

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

諏訪地域振興局

1 テーマ

”諏訪の湖には魚多し”復活プロジェクト（昭和40年代の湖内環境の復活）について

2 現状と課題

2018年の諏訪湖創生ビジョン策定以降、住民・団体等が主体となってごみ拾いやヒシ除去作業等を実施するなど、地域一体となって諏訪湖を守り、育てる機運が高まっています。

今年6月にはトライアスロン大会が開催されるなど、水質については相当程度の改善が見られ、湖辺面活用・まちづくりの分野でも諏訪湖周サイクリングロードの整備が着々と進むなど、目に見える成果が現れています。

一方、生態系については、動植物のモニタリング調査や資源量増加に関する研究などを進めておりますが、成果が見えにくく、もっと力を入れてほしいという声も寄せられています。

特に漁獲量については減少傾向に歯止めがかからない状況で、その原因は、湖内の生息環境の変化に加え、外来魚や魚食性鳥類による食害などが複合的に影響していると推察されていますが、根本的な原因究明に至っていません。

ワカサギ釣りや食文化の継承など、諏訪地域の文化・産業面での影響も懸念されています。

湖内環境を改善し、県歌「信濃の国」の歌詞”諏訪の湖には魚多し”にふさわしい諏訪湖の実現が求められています。

3 テーマを設定する趣旨

内水面の湖における漁獲量減少対策に関して、国や県の既存事業において活用できるメニューがなく、制度のすき間により対応が十分にできていないことから、今回のテーマを設定しました。

従来の県の発想だけで対応することは難しく、県民の皆様の新しいアイデアをいただきながら、協働の取組を進めてまいりたいと考えています。

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

南信州地域振興局

1 テーマ

リニア中央新幹線長野県駅（仮称）が設置される南信州の認知度向上について

2 現状と課題

南信州地域の認知度は、中京圏ではある程度あるもののその他の地域では低く、リニア中央新幹線の長野県駅が設置されるということもあまり認知されているとはいえません。（参考データより）

リニア中央新幹線による来訪者はもとより、観光客やつながり人口、移住者、企業誘致を増やすためには、地域の魅力や将来の可能性を効果的に発信することで、認知度向上を図り、多くの人にこの地域に関心を持ってもらう取組が求められています。

（参考データ）

○飯田市の認知度

	どのような地域か知っている	何県にあるか程度は知っている	聞いたことがある程度	知らない
首都圏	14.8%	33.5%	22.5%	29.3%
中京圏	21.0%	43.0%	20.8%	15.3%

○リニア中央新幹線長野県駅が飯田市に開設予定であることの認知度

	知っていた	聞いたことがある気がする	知らなかった
首都圏	14.0%	23.3%	62.8%
中京圏	17.5%	32.0%	50.5%

※全体 n=800（首都圏 n=400、中京圏 n=400）

（出典：リニア時代を見据えた飯田市の効果的な情報発信の在り方に関する調査研究業務、飯田市）

3 テーマを設定する趣旨

リニア中央新幹線の開業に向け、その効果を最大限に活かすためには、首都圏などにおいて南信州の認知度を向上させておくことが必要です。そのためには、県が従来の方で情報発信をするだけでなく、様々な方法で南信州の魅力等を伝えていきたいことから、今回のテーマを設定しました。

県民の皆様から効果的な手法やアイデアをご提案いただき、新たな発想で住民や企業の皆様と連携して効果的な情報発信に取り組んでまいりたいと考えております。

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

長野地域振興局

1 テーマ

「果樹産地ながの」を支える「働き手」の確保について

2 現状と課題

長野地域は県内果樹産出額の約4割を占める果樹の大産地であり、リンゴ、モモのみならず、近年はシャインマスカットやナガノパープル等のブドウ栽培が好調で全国トップクラスの産地を誇っています。

長野地域振興局では、これまで平成29年度から県内外において、長野地域の果樹の魅力とその生産や普及に携わる人々の物語を「ながの果物語り」として発信し、就農相談会等の新規就農者の確保、優良品種への改植等の経営支援、新幹線マルシェによる認知度向上の取組等を地域連携プロジェクトとして進め、農産物産出額の拡大支援を図ってきました。

一方で、昨今の農業従事者の減少や高齢化の進行により、作業時期が集中する果樹の摘果・収穫等の作業において「働き手」の確保に苦勞するなど、果樹栽培を支える人（支え手）の確保が求められています。

3 テーマを設定する趣旨

上記のような現状と課題を踏まえ、例えば、当地域の官公庁・事業所・教育機関など豊富な人的資源の活用や各種団体等の応援も得ることで、幅広い関係者とともに「果樹産地ながの」を盛り上げる取組を今後進めていく必要があります。

また、こうした支え手を受け入れるためには、農家・農業経営体の受入態勢や就労環境も併せて整備していくことが、今後の産地の維持にとって不可欠となってきます。

以上のことから、「働き手の確保」の視点から幅広く事業提案を募り、多くの方に興味・関心を持っていただくことにより果樹産地の一層の振興につなげてまいりたいと考えております。